



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社テクノアソシエ

コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 溝尾 靖伸

TEL 06-6459-2129

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	37,971	△6.3	673	△32.6	740	△29.4	513	0.7
23年3月期第2四半期	40,530	27.6	998	—	1,048	—	509	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 293百万円 (74.7%) 23年3月期第2四半期 167百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26.63	—
23年3月期第2四半期	26.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	52,643	33,382	62.3
23年3月期	51,976	33,245	62.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 32,808百万円 23年3月期 32,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	5.1	2,800	50.3	2,900	43.7	1,700	32.2	88.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	200,036,400 株	23年3月期	200,036,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	767,766 株	23年3月期	767,417 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,268,801 株	23年3月期2Q	19,270,246 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州経済の減速や継続する円高及び株価低迷などにより、企業における生産活動は総じて低調に推移しました。しかしながら、自動車関連分野では、震災により打撃を受けたサプライチェーンの立ち直りが鮮明となってきたことなど、震災からの停滞を脱し景気回復の兆しも見えはじめています。

このような状況のなか、当社グループ国内拠点におきましては、太陽光発電関連部品を中心とした住宅建材・住宅設備の販売が増加したものの、情報通信関連において部品の海外調達シフトによる売上の減少、東日本大震災の影響から回復しつつある自動車・輸送機関連においても震災前の水準には至らなかったこと等により、全体として低調に推移しました。

当社グループ海外拠点におきましては、北米では電機・電子関連の市場販売が伸び悩んだことで低調に推移した一方、中華圏では域内の生産が引き続き堅調であったことなどから、家電製品を中心とした電機・電子関連、及び自動車関連の需要増により好調に推移し、東南アジアでは、マレーシアで電機・電子関連、タイで自動車関連の需要が依然安定していたことなど、全体として好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,971百万円と前年同期比2,559百万円の減収となりました。利益面では、営業利益は673百万円と前年同期比325百万円の減益、経常利益は740百万円と前年同期比308百万円の減益、四半期純利益は513百万円と前年同期比3百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比666百万円増の52,643百万円となりました。これは法人税等の支払いに伴う現金及び預金の減少等はありませんでしたが、営業債権が増加したこと等によります。

また負債は、前連結会計年度末比530百万円増の19,260百万円となりました。これは仕入債務の支払い、及び法人税等の支払いに充当するための当座借越により、短期借入金が増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末比136百万円増の33,382百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、平成23年5月12日に公表いたしました第2四半期連結業績予想及び通期業績予想につきましては、当初の予定どおり変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産のその他に含まれる金型については、定率法によって減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間より、生産高比例法に変更しております。この変更は、近年、取引先納入部品用の金型が増加し、重要性が増していることから、金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当該金型代金相当額の取引条件（生産数量に応じて代金を回収）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合と比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が78百万円それぞれ減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365	2,826
受取手形及び売掛金	25,241	26,222
有価証券	28	207
商品及び製品	6,676	6,883
仕掛品	166	202
原材料及び貯蔵品	143	163
その他	1,438	1,401
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	36,996	37,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,210	6,453
土地	4,394	4,361
建設仮勘定	398	54
その他（純額）	1,198	1,212
有形固定資産合計	12,202	12,081
無形固定資産	994	977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069	996
その他	779	793
貸倒引当金	△65	△58
投資その他の資産合計	1,783	1,732
固定資産合計	14,979	14,791
資産合計	51,976	52,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,268	10,872
短期借入金	4,098	5,982
未払法人税等	805	224
賞与引当金	548	555
その他	1,409	1,161
流動負債合計	18,130	18,796
固定負債		
長期借入金	18	6
退職給付引当金	6	7
役員退職慰労引当金	177	133
資産除去債務	174	174
その他	221	142
固定負債合計	599	464
負債合計	18,730	19,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,137	5,137
利益剰余金	24,553	24,912
自己株式	△553	△554
株主資本合計	34,137	34,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	199
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△1,688	△1,886
その他の包括利益累計額合計	△1,434	△1,688
少数株主持分	542	573
純資産合計	33,245	33,382
負債純資産合計	51,976	52,643

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	40,530	37,971
売上原価	33,015	30,720
売上総利益	7,515	7,251
販売費及び一般管理費	6,516	6,577
営業利益	998	673
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	9	6
仕入割引	61	54
その他	106	121
営業外収益合計	186	191
営業外費用		
支払利息	25	21
売上割引	5	5
為替差損	34	59
貸倒引当金繰入額	28	1
その他	43	36
営業外費用合計	136	124
経常利益	1,048	740
特別利益		
事業譲渡益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
減損損失	30	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
特別損失合計	82	10
税金等調整前四半期純利益	986	729
法人税、住民税及び事業税	395	180
法人税等調整額	54	△8
法人税等合計	450	171
少数株主損益調整前四半期純利益	535	558
少数株主利益	26	45
四半期純利益	509	513
少数株主利益	26	45
少数株主損益調整前四半期純利益	535	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△53
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△265	△208
その他の包括利益合計	△368	△265
四半期包括利益	167	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	258
少数株主に係る四半期包括利益	26	34

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記

該当事項はありません。